

## 平成28年度事業報告

### 1. 会議の開催について

#### (1) 理事会の開催

第1回 平成28年 5月23日

第2回 平成29年 3月14日

#### (2) 常務理事会の開催

第1回 平成28年 9月15日

第2回 平成28年10月20日

第3回 平成28年12月15日

第4回 平成29年 2月27日

#### (3) 評議員会の開催

第1回 平成28年 6月10日

### 2. 事業の実施について

自主研究

○医療政策研究会

#### (1) 研修会開催要項についての検討

平成28年 5月17日

#### (2) 研修会についての具体的な構成についての検討

平成28年 6月16日

#### (3) 取扱い事案の検討

平成28年 7月20日

#### (4) 取扱い事案の決定

平成28年 8月22日

#### (5) グループワークにおけるポイントの検討

平成28年 9月 7日

#### (6) グループワークにおけるポイントの決定

平成28年 9月26日

#### (7) ファシリテーターマニュアルの検討

平成28年10月11日

#### (8) 班分けとファシリテーターマニュアルの決定

平成28年10月25日

#### (9) タイムスケジュールの決定と配役の練習

平成28年11月 1日

#### (10) タイムスケジュールの確認と配役の練習

平成28年11月 8日

#### (11) 研修会の反省会及びアンケートの集計

平成28年12月15日

(12) 平成29年度第2回研修会の打合せ

平成29年 3月 9日

(13) 平成29年度第2回研修会の打合せ

平成29年 3月31日

概要：本年度は昨年、本研究会で医歯薬出版株式会社から出版した「院内事故調査実践マニュアル」に基づき、現場に役に立つ研修会を行うことを目標に検討を進め、11月12日に慶應義塾大学信濃町キャンパスにおいて医療安全担当看護師のための〈医療事故初期対応〉実地研究会を開催した。研修内容は以下の通りである。

セッション1（講義）重大有害事象と医療事故調査のスキーム

セッション2（実習）模擬事例を題材に救命とともに何を保全し情報収集するか  
セッション3（スモールグループディスカッション）

セッション4（実習）模擬緊急対応会議、チェックシートを使っての検討

また10月9日には、群馬大学医学部病院事故調査委員による「院内事故調査の在り方」について座談会の開催を行った。発言内容は「生存科学」に掲載を予定している。

○資本主義研究会

(1) ポスト資本主義

平成28年 6月10日

京都大学教授

広井 良典

(2) ファイナンスの哲学

平成28年 7月29日

多摩大学大学院特任教授

堀内 勉

(3) 東洋哲学から考える資本主義

平成28年10月14日

東京大学東洋文化研究所 教授

中島 隆博

(4) 人工知能の未来ーディープラーニングの先にあるものー

平成28年12月16日

東京大学大学院工学系研究科准教授

松尾 豊

(5) 宇沢弘文と社会的共通資本の経済学

平成29年 2月 3日

宇沢国際学館取締役・医師

占部 まり

○生存科学と教育研究会

安梅勅江筑波大学教授が中心となって、次の計9回の研究会を実施した。

(1) 発達障害の子どもが輝くヒミツを最新科学でひもとく

平成28年 7月19日

筑波大学人間系准教授・医師

塩川 宏郷

(2) 発達コホート成果を子どもたちのみらいに生かす

- 平成28年 8月22日  
山梨大学大学院総合研究部医学社会医学講座教授 山縣然太郎
- (3) 子どもの育ちに活かすほめ 脳科学からのアプローチ  
平成28年 9月16日  
生理学研究所心理生理学部門教授 定藤 規弘
- (4) 幼児教育のデザイン：保育の生態学  
平成28年10月 4日  
前白梅学園大学子ども学部教授 無藤 隆
- (5) ふたごが語る生命のふしぎー人間・遺伝・進化  
平成28年11月 1日  
慶應義塾大学文学部教授 安藤 寿康
- (6) 創造性を育むために大切なこと 脳科学の視点から  
平成28年12月 6日  
日立製作所役員待遇フェロー 小泉 英明
- (7) ちょっと気になる子を豊かに育てる保育  
平成29年 1月12日  
国立成育医療センター副院長 小枝 達也
- (8) 保育の質向上への動向  
平成29年 2月 2日  
東京大学大学院教育学研究科教授 秋田喜代美
- (9) シンポジウム みらいエンパワメント実践  
平成29年 3月 5日  
四季の会理事長 天久 薫  
聖愛園理事長 枝本信一郎  
小倉北ふれあい保育所園長 酒井 義秀  
大宝カナリヤ保育園園長 田中 裕  
どろんこ保育園園長 城戸 裕子  
ウイズ守口管理者 宮崎 勝宣  
小倉北ふれあい保育園主任 酒井 初枝  
日本保健医療大学准教授 渡辺多恵子  
筑波大学研究員 田中 笑子  
筑波大学教授 安梅 勅江

概要：本研究会では、人びとの生き生きとした豊かなみらいを拓く知恵を、実践者、研究者、当事者とともに語らう場として、カフェを8回、シンポジウムを1回開催した。全国から子育て子育て支援に携わる専門職をはじめ、保護者と子ども、研究者、学生が定期的に集い、熱い議論が交わされた。

当事者の参画とフィードバックという当事者主体の理念に貫かれた実践から、エンパワメント研究推進に必要な数多くの示唆が得られた。

本研究会の成果は、毎回広くホームページやSNSを通じ世界に発信している。今後みらいエンパワメントの実践と研究のエッセンスを書籍にまとめるとともに、次の研究につなげていく予定である。

さらに小泉英明日立製作所役員待遇フェローが中心となって、本研究会の海外展開を計ってきた。

(1) 2016年度には、イタリアのシシリー島にあるエトーレ・マヨラナ「文化としての科学」研究所にて協力して来た International School at Erice の「心・脳と教育」(Mind, Brain and Education) が10周年を迎えた。この10年間には「生存科学と教育」研究会から気鋭のメンバーも参加してきた。また、10周年記念会議とともに10周年記念誌が発刊され、次の記念論文を掲載した。

Koizumi, H. (2016). A decade of my participation in the MBE-Erice: From “Brain-Science-Based Education” to “Evolutionary Pedagogy”. In Battro, A., Fischer, K. and Lourdes Majdalani, M. (Eds.) *Mind, Brain and Education at Erice: Ten Years*. (pp.120-7). Erice, Italy: Ettore Majorana Foundation and Center for Scientific Culture.

(2) 2015年11月に開催されたローマ教皇庁の科学アカデミー (Pontifical Academy of Sciences) と社会科学アカデミー (Pontifical Academy of Social Sciences) の合同会議に招聘された。テーマは「子どもと持続可能な開発：教育に関する挑戦」(Children and Sustainable Development: A Challenge for Education) であった。これは、2015年の「持続的開発」に関するローマ教皇回勅、国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)、並びにCOP21パリ会議の3件に鑑み、バチカンで会議が招集されたものである。この討議の結果は、出席者がそれぞれ書籍の一つの章を担当することとなった。2017年1月にSpringer社から出版された書籍の題目は、「子どもと持続可能な開発」(Children and sustainable Development) である。

Koizumi, H. (2017). Scientific Learning and Education for Human Security and Well-Being. In Battro, A., Lena, P., Sanchez Sorondo, M., von Braun, J. (Eds) *Children and Sustainable Development: Ecological Education in a Globalized World* (pp. 239-58), Mannheim, Germany: Springer.

(3) 上記の出版とほぼ機を一にして、生存科学に密接に関係する「倫理」についての論文も成書の第1章として出版された。

○健康価値創造研究会(森本)

(1) 健康の質とは何か

平成28年 5月16日

健康再考：健康の質を求めて 身体運動の意義

中京大学・梅村学園前理事長

北川 薫

質的研究は科学としてのエビデンスをもたらすか

共立女子大学看護学部教授

高木 廣文

(2) 健康コミュニティ環境とは何か

平成28年 7月31日

胎児・母子健康学から環境予防医学の国際化まで

千葉大学予防医学センター教授

森 千里

健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造

慶応義塾大学理工学部システムデザイン工学教授

伊香賀俊治

(3) 健康環境理解：環境の人間化と有害性制御

平成28年10月31日

食品衛生からみた開発途上国の環境汚染問題－パキスタンのヒ素、鉛汚染－

自治医科大学医学部環境予防医学教授

香山不二雄

ワークエンゲイジメント－労働の人間化を求めて－

東京大学医学部・大学院精神保健学准教授

島津 明人

(4) 栄養食行動と健康支援の諸相

平成28年12月12日

栄養学再考－健康価値創造の在り方を求めて－

東京大学大学院医学系研究科社会予防疫学教授

佐々木 敏

健康経営とヘルスリテラシー：健康支援の目指すもの

順天堂大学医学部総合診療准教授

福田 洋

(5) ストレス情動反応と遺伝子発現

平成29年 2月24日

ストレスと脳腸相関

徳島大学医学部・大学院生体制御医学教授

六反 一仁

環境情動影響評価系POMS日本版の開発とその調査研究適用

順天堂大学医学部・大学院衛生学教授

横山 和仁

(6) 日本衛生学会学術総会（旭川）

国際健康創造活動とNHI設計プロジェクトシンポジウム

平成28年5月11日

座長： 森千里（千葉大） 中路重之（弘前大） 大槻剛巳（川崎医大）

演者： 森本兼曩（産業医学研） 青木清（上智大） 中路重之 大槻剛巳

今中雄一（京都大） 佐藤元（保健医療院）

概要：生命は絶対的な存在意義を持つ。その実態的な表現である健康は人間活動の源泉であり、経済価値などの個別的価値観を超えて本質的に重要な普遍的価値を持つ。

本研究会では、(1) 貨幣経済価値を超えて、より人間的な健康価値を創造する多様な活動を、主要な分野に分けて具体的に理解表現する (2) National Health Index (NHI) を設計して、健康の持つ見えにくい複雑な構造を見える化する。(3) さらにこれらの健康価値創造活動・施策を国の政策中核に据え、主要な医学・健康増進活動を統括する機構を創設して健康価値志向のライフスタイルを市民の中に広く敷衍していこうとする。

健康を巡る国内外の近年の動向を継時的に評価分析理解すると同時にNHIの主要な構成軸として、有害環境制御と健康環境創造、ライフスタイルと社会的ノルム・ミームの未来像、精神健康世界の（脳科学的）理解、遺伝と免疫の健康増進実験医学、自然資源と健康社会

資源の開発展開、社会制度と健康教育学習、国際交流と異文化理解などの学術的な成果につき包括的に理解する研究会を継続してきた。

さらに、学術的な成果をコミュニティに社会実装する試みについても 大いにその活動を支援する議論を展開してきた。

平成28年度の研究会活動につき具体的に記すと、健康の質そのものを再考するべく、その健康身体運動にかかわる“質”の議論、精神的なSpiritualityとのかかわり、疾病予防と健康長寿を実現するコミュニティ環境の創造事例、アジアでの有害環境制御と労働環境の人間化事例、栄養学と食行動・健康支援、精神的ストレスによる遺伝子発現変容と情動反応評価等であり、また、これらの活動を研究会の外にも社会化するべく日本衛生学会学術総会開催時に、関連シンポジウム(国際健康創造活動とNHI設計プロジェクト)を主宰して議論を展開した。

本研究会の構想につき論文として発表した：

森本兼曩 ”健康価値創造研究会構想“ 生存科学 27-2 . 209-221 (2017.3)

○ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討

(1) 先端医療・医科学技術に係るイノベーションに関して、昨今の政策動向及び規制に係る課題

平成28年 8月6日

九州大学病院 臨床研究推進部門 特任講師

河原 直人

(2) 子宮頸がんワクチンと因果性：対立媒介の倫理学の事例研究

平成28年12月17日

浜松医科大学医学部 医学科 教授

森下 直貴

医学概論・医学哲学の立場からの相関と因果に関する考察

佛教大学社会福祉学部 社会福祉学科 教授

村岡 潔

疫学・公衆衛生学と因果関係

東京家政学院大学現代生活学部 健康栄養学科 教授

松田 正己

(3) 「ライフ イノベーション：生命科学形成からの和学構成」

平成29年 2月25日

南山大学人文学部 心理人間学科 教授

まどかアッセマ庸代

概要：今般の科学技術政策の重要課題の一つである「ライフイノベーション」の問題領域は、基礎から臨床応用に係る規制やグローバル化への対応に係る問題などを含めて多岐に及ぶ。本研究会は、そうしたライフイノベーションをダイナミックに捉えることで、そこに内包され続ける根源的な人類生存の問いを考究することを目指している。

第1回目は、先端医療・医科学技術に係るイノベーションに関して、昨今の政策動向及び規制に係る問題提起をふまえ、先端医療・医科学技術の動向にあり続ける《因果性》に焦点をあてた議論を展開していくことで申し合わせが行われた。

第2回目は、上述の方向性に沿いつつ、参加者の多様なバックグラウンドに基づく議論が展開された。すなわち、1) 倫理学の視点からのリスク論に関する検討、予防接種の不確実性、行政国家における決定と責任に関する考察などをふまえた、因果性連関についての

議論、2) 医学概論・医学哲学の立場からの相関と因果の観方についての議論、〈きれい／汚い〉の二分法に対する問題提起、3) 近代医学と因果関係論から、感染症の因果関係、疾病の自然史、予防の各段階に関する事項をふまえた交絡因子に係る考察、さらに疫学研究に係る問題等の議論、が展開された。

第3回目は、ライフサイエンスからの和学構想とイノベーションの意識化(こころ)に焦点をあて、非西欧型の学術文化基盤イノベーションに関する考察などが行われた。

以上、本研究会では、ライフサイエンスのイノベーションに係る倫理的・法的・社会的諸問題の論点整理をはかることで、そこに《因果性》の諸問題が内在し続けていることに着眼している。今後も、この因果性に係る議論を切り口とした検討を多面的にはかることで、人類生存に貢献する理論的基盤の構築に資する知見をまとめていきたい。

#### ○対人支援職者の倫理的行動と倫理観の構造

##### (1) 研究活動計画の具体化

平成28年 5月 2日

研究課題と構想をさらに明確化し、研究活動計画を具体化することを目的に、予算執行を含む今後の活動計画の実際が検討された。

##### (2) インタビュー調査結果の報告①

平成28年 6月 2日

次年度の量的調査に使用する質問紙作成を目的としたインタビュー調査に対する倫理審査委員会の承諾が得られ、各自の調査が開始された。各メンバーが実施したインタビュー調査の進行状況が報告された。

##### (3) インタビュー調査結果の報告②

平成28年 8月 2日

インタビュー調査結果の逐語録作成状況を共有し、逐語録から共通概念の抽出を試みる過程における課題とその方向性について議論がなされた。

##### (4) 「語り」からの概念抽出過程の共有

平成28年10月10日

量的調査を見据えた質問項目作成に向けて、各自がインタビュー調査から得た「語り」を用いた概念生成過程を報告、情報を共有するとともにその解釈の妥当性が検討された。

##### (5) 質問紙調査票の項目の概念枠組みとその具体的内容の検討

平成28年 1月29日

各自のインタビュー調査から得た「語り」の概念生成から得られた知見をもとに、量的調査で使用する質問紙調査票の項目の概念枠組みとその具体的内容が検討された。

##### (6) 質問紙調査票の具体的内容と調査デザインの検討

平成29年 3月 6日

本年度予算執行の総括と、次年度に計画している量的調査で使用する質問紙調査票の具体的内容および調査対象者を含む調査全体のデザインが検討された。

○沖縄と日本の比較の視点から社会と well-being を考える研究会

(1) 武見太郎と勝沼晴雄からみた「生存・保健医療・沖縄」

平成28年5月14日

人間総合科学大学人間科学部 教授

丸井 英二

(2) 沖縄の共同体の起源と形成

平成28年9月25日

今帰仁村歴史文化センター 元館長

仲原 弘哲

沖縄の地上戦体験者の精神保健 — 戦後67年目にみた戦争トラウマ —

沖縄県立看護大学名誉教授・精神保健研究会

當山富士子

(3) チャンプルースタディにおける児童・保護者の健康指標の改善を目指した食育介入

平成29年3月27日

琉球大学地域連携推進機構客員准教授

等々力英美

児童の食事摂取行動における家族機能の役割と介入効果の検討 — 沖縄県八重瀬町における食育スタディー —

琉球大学法文学部 准教授

加藤 潤三

戦争体験とライフコース — 沖縄戦サバイバーの家族との死別出来事を中心に —

琉球大学法文学部 教授

安藤 由美

概要：生存科学研究所の創設者の武見太郎の生存科学に対する概念的整理を行なった。「生存科学」とは、武見が医学の科学的基盤を模索するなかで到達した、包括的、学際的、総合的な学問体系概念モデルである。武見と勝沼は沖縄との関係は深く、本土復帰前後の沖縄の保健医療体制、特に琉球大学保健学部（現在医学部）の設立に関わり、この設立構想は、半世紀前のものであるが、現在の視点から見ても斬新な内容である。

沖縄は、原始シャーマニズム的影響が、現在も残っており、地域共同体としてのソーシャルキャピタルの起源を知る目的で、重要な地域である。 農耕時代（血族集団による集落形成）→グスク時代（統治・支配）→近世（地割制度、共同体同士の結びつき）を経て、現在では、表出しないが、矛盾を抱えたままの現実が存在する。これは地域共同体における排斥と結びつきの正負の側面を生み出している。

わが国で唯一、大規模な地上戦があった沖縄において、過酷な戦争体験を経験した生存者である高齢者の精神的実態は、トラウマや PTSD ハイリスク者が多く存在しているにもかかわらず、精神的健康状態が良好である。これは、地域共同体の絆の強さとの関連性が示唆される。

戦後の沖縄の食と健康状況は、米国統治、日本復帰による社会経済的転換により大きな変化が見られる。研究の視点は、心理学的側面からの研究が開始された。その結果、家族機

能が高い児童は、食事摂取行動・栄養知識・家族コミュニケーションが高いことが示され、食育を行う上で児童の家族の状態に着目することが重要であることが示唆された。

沖縄戦での家族員との死別した体験者は、戦争による家族員との死別がその後の人生過程に大きな影響をもたらした。そのことによって、自立過程は不完全なまま中断し、自身の生殖家族の形成・発達は、再生産キャリアの早期打ち切りと少子というかたちで、死別の痕跡を長く残すことになった。戦争による死別経験の違いは、後続するライフコースに異なる展開をもたらすことがわかった。

#### ○少子高齢化時代の都市型災害対策

##### (1) 熊本地震の被害状況と避難・避難所における問題点

平成28年 5月19日

##### (2) 東日本大震災の被災者・被災地ニーズの変化

平成28年 6月 3日

##### (3) 避難所生活での地域保健上の留意点・避難所運営で期待されるインフラ系と医療系OB・OGの知識とスキル

平成28年 7月28日

##### (4) 開催首都圏直下型地震についての検討項目

平成28年12月 7日

##### (5) シンポジウム 地域で高齢者を支える社会イノベーション

平成29年 1月21日

概要：本課題の研究モデル避難所は、住民の少子・高齢者化・多様化・グローバル化・IT化が進む新宿駅から約4キロの地域にあり、私立校だが、少子高齢化によって町会と行政からの学校への働き掛けで生まれた背景を持ち、実際、町会役員の大半は70歳代で、避難時や避難者受入れ時の混乱が懸念される。

上述した5回の定例会での問題提起や討論結果をもとに、地域（学校・町会他）に向けての調査を年度末に実施した。調査結果は、首都圏直下型地震発生時の避難や避難所生活でのリスク低減を目指し、地域を知るための本課題では大変重要である。学校の回答では、1)成城避難所エリア居住：生徒1.3%/教職員4.1%、2)性別：生徒男100%/教職員男75.7%女24.3%、3)飼育動物種：犬；生徒58.7%/教職員66.7%、猫；生徒14.5%/教職員16.7%、その他；生徒32.7%/教職員8.3%、現時点での慢性疾患：生徒0.5%/教職員6.8%、現時点での毎日の薬剤服用：生徒5.5%/教職員20.3%であった。教職員でも医療支援が必要になる割合が20%を超えることから、集計中の、高齢化が進む町会の回答ではその割合は一気に跳ね上がるのが予測される。また、昨今の傾向として飼育ペットの種類の多さから、人獣共通感染症感染のリスクが非常に高いこと、女性特有の身体的配慮を別途検討する必要性などが認められた。さらに、夜間帯の被災では、学校側の支援がほぼ期待できないことも明白で、最終の統計分析結果（5月下旬）を待って、地域のクリニック・歯科・薬局・福祉施設等との連携、医療資格をもつOB等からの協力等も視野に入れながら、一般避難所での医療・保健・福祉支援システムの構築を検討する。

なお、問題提起と研究報告の目的での、以上の定例会とシンポジウム以外に、研究モデル対象の新宿区成城学校避難所運営管理協議会主催の会議(10回)・本研究班との合同会議(1回)、予備調査(1回)・本調査(1回)を実施している。

#### ○老人観の転換による持続可能社会の展望

##### (1) 福島県奥会津金山町保健師活動の現地視察および助言

平成29年 2月 7日

金山町は高齢化率全国第2位である。今回、豪雪の中に埋もれている奥会津地域の保健師活動の実態を視察するとともに、地域の自治体の対策・対応について調査してきた。また、高齢者の日常生活の中に入り込んで世間話をする中で、暮らしぶり、生活感覚、人間関係。介護施設、死生観についても聞き取り調査を行った。

以上の視察旅行から、老人同士のコミュニティ形成、地域における保健師と病院看護師、訪問看護師、学校保健師、介護士、助産師の連携、それに自治体の対応の仕方についていくつかヒントを得ることができた。

##### (2) シンポジウム「高齢者介護現場の声を通じて〈老いの中の死〉を考える」

平成29年 2月12日

###### 第一部 問題提起

介護支援専門職経験・フリー編集者

上原 真理

日本思想史研究者・静岡県立大学助教

平山 洋

精神科医、自治医科大学

菅原 一晃

###### 第二部 総合討論

第一部では、まず上原真理氏が一方で慢性的な介護スタッフ不足の背景に切り込み、他方で「安心・安全な老後」という綺麗事に終始するジェロントロジーの風潮を批しながら、仕事にしても死に方にしても「誇り」が重要ではないかと問いかけた。次に平山洋氏は、特定難病のため要介護5となった母親を世話する体験を物語る中で、介護することによって得られるものとは何かを問いかけた。最後に菅原氏は、地域の総合病院での診療経験を通じて感じた問題点を具体的に挙げ、医師にとって納得できる介入はいかにあるべきかと問いかけた。

第二部の特定質問と総合討論では、良い介護施設の条件、看護師と介護士の関係、自宅で親を介護する独身の子ども、親を介護する文化の変容、働きながら介護できる制度、コミュニティの規模と介護の質、「劣った死」という捉え方、誇り(プライド)の必要性、訪問看護師という存在、外国人介護者の導入、等々の論点が出された。これらは労働市場・社会保障制度・共助機能・人生観/死生観という分野、並びに、老人の生における働・性・病・死といった主要関心事と通底している。

今回のシンポジウムで指摘された点は高齢者の介護をめぐる論点をほとんど網羅している。老人世代にとっての介護の問題は同時にすべての世代に関連する問題でもあることが改めて確認できた。

#### ○健康の社会的決定要因としてのソーシャルキャピタル研究会

##### (1) 一人当たり老人医療費を規定する要因とレセプト分析

平成28年 5月14日

帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 教授

谷原 真一

(2) 医療費の地域差についての分析—社会関係資本と格差の観点から

平成28年10月 8日

日本大学法学部 政治経済学科 教授

稲葉 陽二

(3) 社会的要因からみた医療費の地域差

平成29年 3月27日

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授

印南 一路

概要：健康の社会的決定要因の重要性は健康日本21の中で指摘されており、中でも「ソーシャル・キャピタル」は健康の社会的決定要因の構成要素の一つとして位置づけられている。健康に与えるソーシャル・キャピタルの影響については実証的知見が蓄積しているが、医療費格差の問題との関連はまだ乏しい。そのため、本研究会では主に、自治体間の医療費格差に着目し、医療費の社会的決定要因に関してソーシャル・キャピタルの観点から活動を進めてきた。

医療費の地域格差を検討する場合には、人口規模の小さな被保険者における偶然誤差に留意し、時間の前後関係を検討し、原因と結果を取り違えないようにすることが重要であるという知見が得られた。さらに、本研究会ではマルチレベル分析（ランダムスロープモデル）による医療費の地域間格差の検証の報告がなされ、高齢者前期（後期）就業率からみた集計レベルのソーシャル・キャピタルは格差の是正と正の関連があるということが明らかになった。

さらに、医療費の増加要因の主因としては医師数の増大が大きな問題であると考えられ、諸要因を抑制した分析結果からも医療費の是正に対する「魔法の杖」のような政策はないのだから、I 医療費の問題については制度の根本的な改革が必要である。また、ソーシャル・キャピタルは予防医学や QOL という観点から医療費の是正に対して正の関連があるのではないか、という議論が交わされ、本研究会では、いずれの講師からも医療費の是正に対するソーシャル・キャピタルの可能性について支持されたのではないだろうか。しかしながら、その因果経路の特定は難しく、医療費の地域格差の是正に与えるソーシャル・キャピタルの因果経路の究明については更なる検証が求められよう。

○子ども期の貧困や逆境体験と認知症及び要介護リスクに関するライフコース研究

(1) アタッチメント (Attachment; 愛着)

平成28年11月16日

目白大学人間学部教授

青木 豊

(2) ライフコースについて

平成29年 1月19日

新潟大学医学部国際保健学分野准教授

菖蒲川由郷

東京大学高齢社会総合研究機構特任講師

村山 洋史

(3) 虐待について

平成29年 3月23日

福井大学子どものこころの発達研究センター 教授

友田 明美

概要：本年度は3回研究会を開催した。

この研究会では、はじめに、アタッチメント関係について、乳幼児と親の関わりのうち、子どもにおける基本的な信頼感と基本的な自己肯定感の獲得や、自律・自立と依存のバランス感覚に影響する重要な領域であること、アタッチメントの評価は、精神保健活動でも利用されている、と紹介された。続いて、アタッチメントの型分類について説明がなされた。そして、子どもにおけるアタッチメント型判定手法である Strange situation procedure (SSP) 法の説明の後、貴重な実際の映像により、各型に特徴的な SSP 法での行動様式について紹介がなされた。また、成人におけるアタッチメントとその評価方法について説明がなされた。そして、アタッチメント障害として、Zeanah により提唱されている、虐待児に認められることのある安全基地のひずみ障害と、社会的ネグレクトを受けた子どもの DSM-5 の反応性アタッチメント障害と脱抑制型対人交流障害が紹介され、それぞれの特徴的な行動が動画を用いて詳述された。

村山特任講師の講演では、幼少期の SES (socioeconomic status; 社会経済状態) と高齢期における生活機能や認知機能障害について、65 歳以上の非要介護認定高齢者を対象とした 2 つのデータの解析結果が報告された。前者のデータ解析からは、幼少期 SES が低いことと高齢期における生活機能は関連していたが、幼少期 SES は成人期 SES を介して影響しているのか、独立した影響力を持つのかについては世代間で差異が認められたことが紹介された。

菖蒲川由郷准教授の講演では、中山間地域に位置する超高齢社会、新潟県十日町で現在進行中の農村部高齢者の健康長寿の要因に関する研究が紹介された。多施設共同研究による高齢者の健康状態を包括的に測定する手法や、認知症発症をアウトカムとした最先端の研究手法が紹介された。

ACE (逆境的小児期体験 ; Adverse Childhood Experiences) による脳への影響について、これまで友田研究室で報告してきた研究内容も含めて友田教授より発表いただいた。ACE からさまざまな健康問題が引き起こされることは明らかになっているものの、その媒介要因については「ブラックボックス」のままであることから、このブラックボックスを脳科学の観点から検討した結果を報告していただいた。

助成研究

(1) 心臓および心臓病に関する研究

① 疾患変異2型リアノジン受容体の不整脈発生機構の解明

順天堂大学医学部薬理学講座

村山 尚

② 心室筋細胞内マグネシウム濃度調節の分子機構

東京医科大学細胞生理学分野 講師

田代 倫子

③ 心肥大時における死細胞貪食の役割解明

九州大学 大学院薬学研究院 薬効安全性学分野 准教授

仲矢 道雄

(2) 認知症・介護における心理社会的研究

- ① アウトリーチ型認知症困難事例対応事業の対象となる高齢者に関する調査  
都立松沢病院精神科医長 井藤 佳恵
- ② 認知症本人による認知機能障害・生活機能障害・行動心理症状についての  
自覚的体験内容と受診ニーズの特徴  
東京都健康長寿医療センター精神科 臨床心理士 扇澤 史子
- ③ 包括的高齢者ケア技術の分析および教育方法とその効果に関する研究  
国立病院機構東京医療センター 総合内科 本田美和子
- ④ 認知症・介護の心理・社会的研究 認知症ケアの限界を超える研究  
千葉大学医学部附属病院地域医療連携部特任准教授 上野 秀樹
- ⑤ 日本の認知症施策への提言を目指す研究  
首都大学東京 副学長 繁田 雅弘

(3) その他

- ① 研究者倫理教育の研究、実践を通しグローバルな研究者倫理を啓発する  
公正研究推進協会 副代表 市川 家國
- ② 遺伝子治療関連分野の市民公開フォーラム  
東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター教授 大橋 十也
- ③ 「津波防災シンポジウム2016」の開催  
森の防潮堤協会

シンポジウムの開催

(1) 講演会「誰の為の医療か？」

(公益財団法人生存科学研究所・東京慈恵会医科大学アウトリーチ活動推進委員会共催)

平成28年11月 3日 於：東京慈恵会医科大学 大学1号館 講堂

講演1-1：患者の立場から 望む医師とは

NPO ささえあい医療人権センター (コムル) 代表 山口 育子

講演1-2：患者とともに生きる

三井記念病院院長・東京大学名誉教授 高本 眞一

講演2-1：弱さのカーヒューマンドキュメンタリーの現場からー

いせFILM 代表 伊勢 眞一

講演2-2：なぜ間もなく死ぬ人に時間とエネルギーを注ぐのですか？

めぐみ在宅クリニック院長 小澤 竹俊

講演2-3：アフリカ・スーダンにて、地域住民参加での保健システム構築への挑戦

ロシナンテス代表 川原 尚行

パネルディスカッション

講演者全員

(2) 市民公開講座「優しさを届ける介護技術 ユマニチュードを語る」

(公益財団法人生存科学研究所、独立行政法人 国立病院機構東京医療センター共催)

平成28年 8月 7日 於：上智大学 10号館講堂

基調講演：ユマニチュードという革命ーケア技法の創始者ふたりが語るその哲学ー

Gineste・Marescotti 研究所

ロゼット・マレスコッティ

Gineste・Marescotti 研究所

イヴ・ジネスト

シンポジウム：「ケアの科学的分析と実践」

①認知症情報学から考えるケア分析

静岡大学情報学部

石川 翔吾

②IT 技術をケアの学びへ

デジタルセンセーション株式会社

坂根 裕

③科学的分析に基づいたケアの実践

医療法人社団東山会 調布東山病院

安藤 夏子

④総合討論

### (3) 第4回生存科学シンポジウム

(公益財団法人生存科学研究所、公益信託武見記念生存科学研究基金共催)

平成28年12月10日 於：鉄門記念講堂

生の豊かさと貧しさ—21世紀の生存を考える—

基調講演：いのちの尊さを見失う「科学」

東京大学名誉教授・上智大学大学院教授

島菌 進

講演1：「当事者主権」と死の自己決定

立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授

上野千鶴子

講演2：21世紀の終末期を支える—在宅医療の実践から見えてきた死生観と知恵—

医療法人社団鉄祐会 理事長

武藤 真祐

講演3：子どもの生の豊かさをめざして

筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

安梅 勅江

パネルディスカッション

講演者全員

学術誌「生存科学」の発行

(1) VOL. 27-1 2016

(2) VOL. 27-2 2017

### 3. 一般的運営について

本年度の自主研究は①医療政策研究会、②資本主義研究会、③生存科学と教育研究会、④健康価値創造研究会、⑤ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討、⑥対人支援職者の倫理的行動と倫理観の構造、⑦沖縄と日本の比較の視点から社会と Well-being を考える研究会、⑧少子高齢化時代の都市型災害対策 ; Health・Coexistence・Well-being を意識した社会基盤システムの検討、⑨老人観の転換による持続可能社会の展望—比較的元気な老人による同世代・多世代への積極的関与—⑩健康の社会的決定要因としてのソーシャルキャピタル研究会、⑪子ども期の貧困や逆境体験と認知症及び要介護リスクに関するライフコース研究—予防政策の提言へ向けて—の合計 11 件が活動した。各研

研究会は活発に行われ、外部研究施設との交流も盛んであった。事業年度開始時に研究責任者と理事による交流および研究会運営説明会、年度途中で執行部による研究責任者へのヒアリングを行い、事業の進行状況、研究運営、成果の評価を行った。

またすべての自主研究について人を対象とした医学的研究・教育・社会活動等に対し、世界医師会のヘルシンキ宣言、関連する法、倫理指針等の趣旨に照らして、倫理的配慮が図られているかを検討し審査する倫理委員会を設置、審査が行われた。

助成研究は(1)心臓および心臓病に関する研究、(2)認知症・介護における心理社会的研究の2つのテーマにつきホームページによる公募を行い、心臓および心臓病に関する研究では、①疾患変異2型リアノジン受容体の不整脈発生機構の解明、②心室筋細胞内マグネシウム濃度調節の分子機構、③心肥大時における死細胞貪食の役割解明の3件、認知症・介護における心理社会的研究では、①アウトリーチ型認知症困難事例対応事業の対象となる高齢者に関する調査、②認知症本人による認知機能障害・生活機能障害・行動心理症状についての自覚的体験内容と受診ニーズの特徴、③包括的高齢者ケア技術の分析および教育方法とその効果に関する研究、④認知症・介護の心理・社会的研究 認知症ケアの限界を超える研究、⑤日本の認知症施策への提言を目指す研究の5件を選考した。さらにその他として①研究者倫理教育の研究、実践を通しグローバルな研究者倫理を啓発する活動、②遺伝子治療関連分野の市民公開フォーラム、③津波防災シンポジウム2016の開催の3件を選考した。

出版助成として、学術誌「生存科学」に掲載された中から本研究所の重要なテーマについて生存科学叢書を出版することとなったが、株式会社日本評論社との話合いが進み、今後2～3年間のおおよその出版スケジュールを作成、各執筆者に依頼中である。

シンポジウムは①東京慈恵会医科大学アウトリーチ活動推進委員会との共催による「誰の為の医療か？」②独立行政法人国立病院機構東京医療センターとの共催による市民公開講座「ユマニチュードという革命」、③公益信託武見記念生存科学研究基金との共催による第4回生存科学シンポジウム「生の豊かさと貧しさ—21世紀の生存を考える—」を開催した。ともに多くの参加者を得て、「生存科学」という概念の社会への浸透がさらに進んだ1年であった。

学術誌「生存科学」は会員のほか、国会図書館、全国医学部図書館など公共性の高い機関に無料配布、メディカルオンラインへ登録し、各大学図書館からのアクセスを可能にしている。また本研究所のホームページでも創刊号からの目次が、会員は内容も全て閲覧可能である。昨年度から日本学術会議学術研究団体となったことを受け、外部編集者を3名加え、編集委員の充実を図った。